

記載例 2

(会計専門職大学院修了者
(見込者) 向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい。(訂正印不要)
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面に記載しています。
- 「記載例 1 (一般向け)」が裏面にあります。「記載例 3 (短答式試験合格者向け)」、「記載例 4 (旧第 2 次試験合格者向け)」、「記載例 5 (短答式試験合格者向け)」は、別添を参照して下さい。なお、会計専門職大学院修了者で短答式試験に合格している者は記載例 3 を参照して下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい)。

短答式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「短答式試験免除申請」欄に氏名を記入して下さい。
なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります(このほか免除を受けようとするものがある場合には、**あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付して下さい。**)

平成27年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

収入印紙貼付
19,500円分(消印しないこと)

10,000円 4,000円
5,000円 500円

受験番号
第 〇〇〇〇 号
(記入しないこと)

関東
財務局
財務支局
総合事務局

平成 27 年 2 月 14 日

公認会計士・監査審査会会長 殿

平成27年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申します。

ふりがな かいけい たろう 生 年 月 日 明 治 大 正 昭 和 平 成
氏 名 会 計 太 郎 63 年 9 月 17 日 現 住 所
東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート101号
TEL (自宅) 00-0000-0000
(携帯) 000-0000-0000

旧 姓 (改姓年月 年 月) 性 別 男 ・ 女 緊 急 連 絡 先
(勤務先(姓名)その他(なし) (TEL 000-000-0000)

短答式試験免除申請
短答式試験の「全科目」又は「一部科目」について免除を申請します。
(上記の「全科目」又は「一部科目」のうち、該当する方を○で囲むこと)

論文式試験免除申請
論文式試験の一部科目について免除を申請します。

氏 名 会 計 太 郎

記入しないで下さい。

郵送による「提出日」を記入して下さい。

「提出日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。
また、「TEL」は受験願書の記載事項について取り急ぎ照会する必要がある場合に、**確実に連絡が取れる電話番号**を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には**携帯電話の電話番号も**記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んで下さい)。

記入しないで下さい。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧免除要件」の項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。
なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する免除通知書のコピーまたは通知書(条件付免除通知書)の「免除を受けられる試験科目」中で、「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消して下さい。

受験整理表(別添記載例を参照して記入すること)

年	① 受験局 (記入しないこと)	受 験 番 号	氏 名(カタカナ)	② 生年月日 年 月 日	③ 性 別	④ 職 業	⑤ 学 歴	⑥ 論文式試験 選択科目	
								年 号	1
27	01	2	カイケイ タロウ	3630917	1	0802	1		

短答式試験 免除項目	⑦ 免除を受ける科目			
	財務会計論	管理会計論	監査論	企業法
1	1	1		
0	8	0	8	0

論文式試験 免除項目	⑧ 免除要件			
	会計学	監査論	企業法	租税法

免除通知書番号等			
⑩ 旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑪ 短答式試験合格通知書番号(平成25年試験合格者)	⑫ 論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(平成25年試験合格者)	⑬ その他の免除通知書番号
			* * * * *

⑩~⑬に該当する場合は免除通知書等のコピーの添付が必要です。

②生年月日区分(年号)

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成

③性別区分

1	男性
2	女性

④職業区分

1	明治	0	1
2	大正	0	2
3	昭和	0	3
4	平成	0	4
5	大学修了(除を除く)	0	5
6	会計専門職大学院修了(除を除く)	0	6
7	大学院在学中(除を除く)	0	7
8	大学(短大含む)在学中	0	8
9	専修学校(短大含む)卒業	0	9
0	専修学校(短大含む)卒業	0	0
1	その他	0	1

⑤学歴区分

⑥論文式選択科目区分
例：経済学を選択の場合
経済学 経済学 民法 法統計学

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分

財	管	理	監	企	法
1	1	1			

⑧免除を受ける科目(論文式)の区分
例：経済学の免除を受ける場合

会計学	監査論	企業法	租税法	選 択 科 目
				経済学 経済学 民法 法統計学
				1

⑩論文式試験 免除要件
(⑨の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0	1
大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者	0
大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者	0
高等試験本試験に合格した者	0
司法試験に合格した者	0
旧司法試験の第2次試験に合格した者	0
大学等において3年以上経済学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者	0
不動産鑑定士試験に合格した者又は旧鑑定評価法の規定による不動産鑑定士試験第2次試験に合格した者	0
税理士となる資格を有する者	0
企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で会計学に關し公認会計士とならうとする者に必要な学識及び応用能力を有する公認会計士・監査審査会が認定した者	0
監査基準の設定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で監査論に關し公認会計士とならうとする者に必要な学識及び応用能力を有する公認会計士・監査審査会が認定した者	0
旧公認会計士法の規定による公認会計士試験の第2次試験に合格した者	1
平成25年試験以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が科目ごとの免除を受けた者	2

例

会計士補	0	1	会計士補(02に該当しても01)
監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く)	0	2	監査法人・個人会計事務所・税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く)
税理士	0	3	税理士(02に該当しても03)
会社員	0	4	民間企業等に従事
公務員(06を除く)	0	5	国家公務員、地方公務員(教員を除く)
教員	0	6	学校教育法による学校の教員、教員(05に該当しても06)
教育・学習支援(06を除く)	0	7	専修学校、受験予備校の講師(教員を除く)
学生	0	8	学校教育法による学校の生徒、学生等
専修学校・各種学校受験生	0	9	専修学校学生、受験予備校生
無職	1	0	無職、パート等の者
その他	1	1	個人会計事務所を除く自営業(農業等)

*非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10(無職)以外の勤務する職業区分を記入すること。
(注)「提出日」現在の職業を記入して下さい。

修了見込者は、公認会計士・監査審査会事務局より交付された通知書(条件付免除通知書)の右上に記載されている6ケタの番号を記入して下さい。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をもれなく記入して下さい。
(「受験票」の裏面も記入して下さい)